平成30年度当初予算の査定状況（一般会計）

（単位：億円）

区　分	実質的な29年度当初予算			30年度	実質的な30年度当初予算						
	計上額	28年度補正予算 経済対策等計上額	29年度当初予算 計上額	当　初 要求額	計上額	29年度補正予算 経済対策等計上額（前倒し分含む）	30年度当初予算 計上額	対29年度当初予算 増減	対29年度当初予算 伸率（%）	対実質的な29年度当初予算 増減	対実質的な29年度当初予算 伸率（%）
	(1)＝(2)＋(3)	(2)	(3)	(4)	(5)＝(6)＋(7)	(6)	(7)	(7)－(3)	(7)／(3)	(5)－(1)	(5)／(1)
（歳出）											
議会事務局	3.2	0.0	3.2	2.9	2.8	0.0	2.8	▲ 0.4	▲ 12.5%	▲ 0.4	▲ 12.5%
総務部	98.0	0.0	98.0	100.6	98.5	0.0	98.5	0.5	0.5%	0.5	0.5%
企画振興部	5.3	0.0	5.3	7.0	6.2	0.0	6.2	0.9	17.0%	0.9	17.0%
財務部	70.1	0.0	70.1	82.2	79.8	0.0	79.8	9.7	13.8%	9.7	13.8%
市民環境部	125.0	0.0	125.0	24.7	23.6	0.0	23.6	▲ 101.4	▲ 81.1%	▲ 101.4	▲ 81.1%
健康福祉部	234.8	5.5	229.3	238.1	233.2	0.0	233.2	3.9	1.7%	▲ 1.6	▲ 0.7%
経済文化交流部	29.9	7.2	22.7	26.7	26.9	3.1	23.8	1.1	4.8%	▲ 3.0	▲ 10.0%
農林水産部	27.2	4.6	22.6	22.4	24.3	2.7	21.6	▲ 1.0	▲ 4.4%	▲ 2.9	▲ 10.7%
建設部	52.6	3.4	49.2	52.0	44.2	0.7	43.5	▲ 5.7	▲ 11.6%	▲ 8.4	▲ 16.0%
教育部	32.3	2.1	30.2	36.6	34.3	0.0	34.3	4.1	13.6%	2.0	6.2%
その他	2.0	0.0	2.0	0.9	0.9	0.0	0.9	▲ 1.1	▲ 55.0%	▲ 1.1	▲ 55.0%
歳　出　計　A	680.4	22.8	657.6	594.1	574.7	6.5	568.2	▲ 89.4	▲ 13.6%	▲ 105.7	▲ 15.5%
（歳入）											
市税、地方譲与税、地方交付税等	336.3	0.0	336.3	325.2	333.5	0.1	333.4	▲ 2.9	▲ 0.9%	▲ 2.8	▲ 0.8%
国庫・県支出金	167.3	13.0	154.3	134.0	133.1	1.9	131.2	▲ 23.1	▲ 15.0%	▲ 34.2	▲ 20.4%
地方債（臨時財政対策債含む）	112.9	9.4	103.5	64.3	60.9	4.4	56.5	▲ 47.0	▲ 45.4%	▲ 52.0	▲ 46.1%
その他	63.9	0.4	63.5	43.7	47.2	0.1	47.1	▲ 16.4	▲ 25.8%	▲ 16.7	▲ 26.1%
歳　入　計　B	680.4	22.8	657.6	567.2	574.7	6.5	568.2	▲ 89.4	▲ 13.6%	▲ 105.7	▲ 15.5%
差引差額　C（B－A）	0.0	0.0	0.0	▲ 26.9	0.0	0.0	0.0				

【要求時の注意事項】
1 歳入のうち、地方譲与税、地方交付税等の数値は、国の平成30年度の概算要求時の見込みなどを基礎としており、その後の国の予算編成や地方財政対策の動向による精査することとなる。
2 歳出の区分のその他は、会計課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・農業委員会事務局・公平委員会事務局が該当する。
3 国の経済対策の動向を注視し、「30年度当初予算」についても、前年度と同様に前倒しも含めて検討する予定である。
4 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【最終報告時の注意事項】
1 (6)の「29年度経済対策等」の計数は、29年度12月補正、及び、3月補正（通常提案分、追加提案分）に計上分の内数である。